

令和3年度 香川県一般会計決算見込みの概要

令和3年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、感染拡大防止対策や社会経済活動の維持・回復に向けた新型コロナウイルス感染症対策に積極的に取り組むとともに、昨年10月に策定した『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画の基本目標である「せとうち田園都市の確かな創造」の実現に向け、人口減少問題克服・地域活力向上対策をはじめ、デジタル化の加速等の社会変革への対応や国の補正予算を活用した防災・減災対策に取り組んだ結果、歳入・歳出ともに4年連続して前年度の決算額を上回りました。

実質収支は、67億4百万円の黒字となり、前年度に比べ28億74百万円減少しましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への返還分が含まれていたことから、その要因を除くと、令和3年度の実質収支は前年度に比べ5億52百万円の増加となります。

また、県債については、臨時財政対策債を含む県債残高が3年連続して減少し、昨年11月に策定した「新たな財政運営指針」で目標に掲げた県債残高の減少を達成しました。

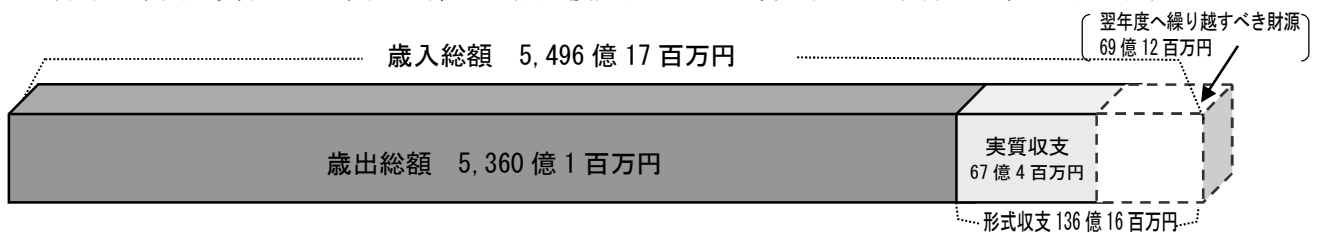
今後も、「新たな財政運営指針」に沿った財政健全化対策を講じつつ、『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画の基本目標である「せとうち田園都市の確かな創造」の実現に向け、各種施策に積極的に取り組みます。

1 決算規模 **歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比増加**

- ・歳入 5,496億17百万円
(2年度 5,210億73百万円 対前年度比 +285億44百万円: +5.5%)
- ・歳出 5,360億1百万円
(2年度 5,073億13百万円 対前年度比 +286億88百万円: +5.7%)

2 決算収支 **実質収支は黒字**

- ・実質収支 67億4百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・実質収支の対前年度比 ▲28億74百万円
(令和2年度実質収支から国への緊急包括支援交付金の返還分を除いた場合 +5億52百万円)



○令和3年度の決算収支

(単位: 百万円, %)

区 分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	549,617	521,073	28,544	5.5
歳出総額 B	536,001	507,313	28,688	5.7
形式収支 C (A-B)	13,616	13,760	▲144	▲1.0
繰り越すべき財源 D	6,912	4,182	2,730	65.3
実質収支 E (C-D)	6,704	9,578	▲2,874	▲30.0
国への返還分 F	-	3,426	▲3,426	皆減
実質収支から国への返還分を除いた額 G (E-F)	6,704	6,152	552	9.0

3 歳入 **県税、地方消費税清算金、地方交付税、国庫支出金が増加** **県債が減少**

○**県 税** 1,298億67百万円（対前年度比 +51億12百万円：+4.1%）

輸入額の増加による貨物割の増や、令和元年10月税率引上げ影響の通年化による譲渡割の増に伴う地方消費税の増加（+27億62百万円）

新型コロナウイルス感染症の企業業績への影響もある中で、全体として法人事業税が増加（+24億17百万円）

○**地方消費税清算金** 468億41百万円（対前年度比 +37億40百万円：+8.7%）

全国的な地方消費税の増に伴う清算金の増加

○**地方交付税** 1,336億40百万円（対前年度比 +174億90百万円：+15.1%）

国の補正に伴う追加交付等による普通交付税の増加（+179億5百万円）

○**国庫支出金** 985億7百万円（対前年度比 +64億14百万円：+7.0%）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加（+121億79百万円）

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少（▲50億86百万円）

○**県 債** 466億1百万円（対前年度比 ▲41億87百万円：▲8.2%）

臨時財政対策債を除く県債の減少（▲59億87百万円）

臨時財政対策債の増加（+18億円）

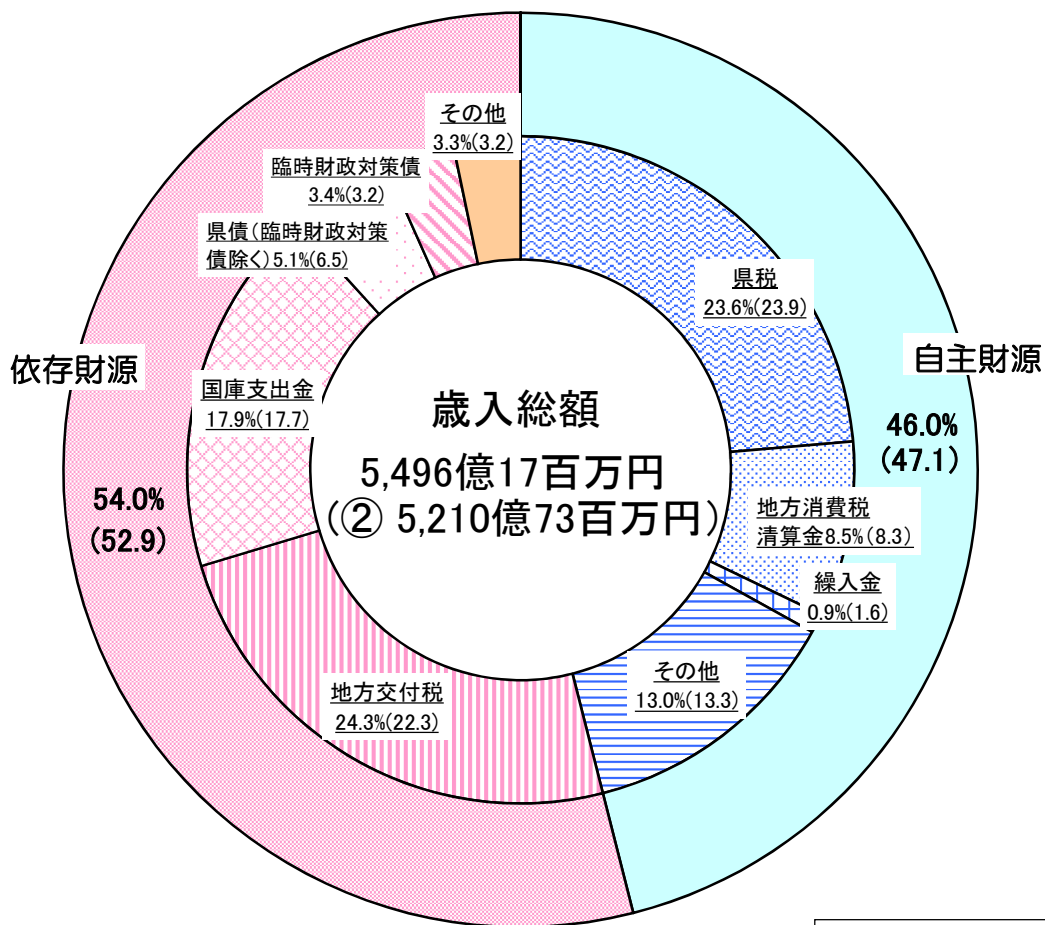
（単位：千円）

区 分	3年度決算見込額		2年度決算額		23年度決算額		対年度比	
		%		%		%	3/2	3/23
自 主 財 源	252,973,693	46.0	245,672,561	47.1	208,370,412	46.9	103.0	121.4
県 税	129,867,229	23.6	124,755,311	23.9	104,211,444	23.4	104.1	124.6
地方消費税清算金	46,840,790	8.5	43,100,774	8.3	19,928,502	4.5	108.7	235.0
使用料及び手数料	5,958,903	1.1	6,009,308	1.1	4,319,706	1.0	99.2	137.9
財産収入	895,422	0.2	874,636	0.1	1,612,560	0.4	102.4	55.5
繰入金	5,098,918	0.9	8,090,106	1.6	16,241,487	3.7	63.0	31.4
繰越金	13,759,747	2.5	10,265,388	2.0	12,089,554	2.7	134.0	113.8
その他の自主財源	50,552,684	9.2	52,577,038	10.1	49,967,159	11.2	96.1	101.2
依 存 財 源	296,643,554	54.0	275,400,247	52.9	236,091,317	53.1	107.7	125.6
地方譲与税	16,971,601	3.1	15,399,661	3.0	13,863,424	3.1	110.2	122.4
地方特例交付金	613,882	0.1	645,183	0.1	947,533	0.2	95.1	64.8
地方交付税	133,640,181	24.3	116,150,222	22.3	115,750,113	26.0	115.1	115.5
交通安全対策特別交付金	310,050	0.1	324,612	0.1	517,011	0.1	95.5	60.0
国庫支出金	98,506,840	17.9	92,092,569	17.7	45,707,236	10.3	107.0	215.5
県 債	46,601,000	8.5	50,788,000	9.7	59,306,000	13.4	91.8	78.6
県債のうち臨時財政対策債	18,700,000	3.4	16,900,000	3.2	37,600,000	8.5	110.7	49.7
合 計	549,617,247	100.0	521,072,808	100.0	444,461,729	100.0	105.5	123.7
内 訳								
一 般 財 源	346,943,733	63.1	319,275,763	61.3	292,818,027	65.9	108.7	118.5
特 定 財 源	202,673,514	36.9	201,797,045	38.7	151,643,702	34.1	100.4	133.7

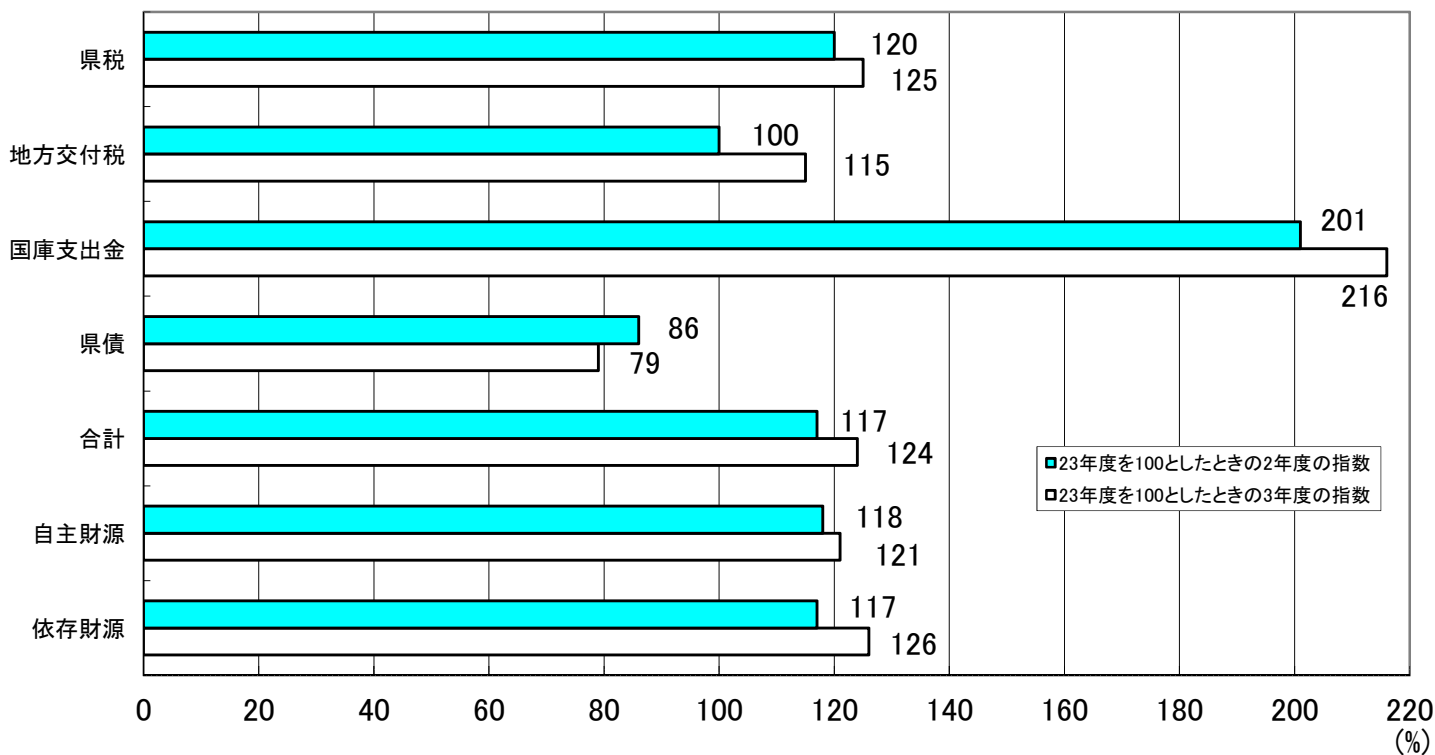
一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債、減収補填債(特例分)

特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債(臨時財政対策債、減収補填債(特例分)を除く)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

歳入の状況



()内は2年度の数值



4 歳出

(1) 目的別経費 **商工費、衛生費、総務費、諸支出金が増加**

民生費、土木費が減少

○商 工 費 715億61百万円 (対前年度比 +169億14百万円 : +31.0%)

香川県営業時間短縮協力金の増加 (+155億69百万円)

香川県営業活動回復加速化支援金の増加 (+23億34百万円)

香川県営業継続応援金等の増加 (+21億92百万円)

○衛 生 費 371億85百万円 (対前年度比 +15億63百万円 : +4.4%)

入院医療機関病床確保事業の増加 (+58億51百万円)

ワクチン接種促進関連事業の増加 (+16億8百万円)

医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業の減少 (▲32億95百万円)

○民 生 費 725億87百万円 (対前年度比 ▲86百万円 : ▲0.1%)

生活福祉資金貸付事業の増加 (+14億95百万円)

福祉サービス事業所等感染症対策強化事業の減少 (▲16億69百万円)

○総 務 費 431億69百万円 (対前年度比 +88億2百万円 : +25.6%)

今後の県債償還や地方交付税の精算に備えた積立金の増加 (+93億円)

○諸 支 出 金 638億58百万円 (対前年度比 +48億53百万円 : +8.2%)

地方消費税交付金の増加 (+18億76百万円)

地方消費税清算金の増加 (+14億21百万円)

○土 木 費 496億94百万円 (対前年度比 ▲41億60百万円 : ▲7.7%)

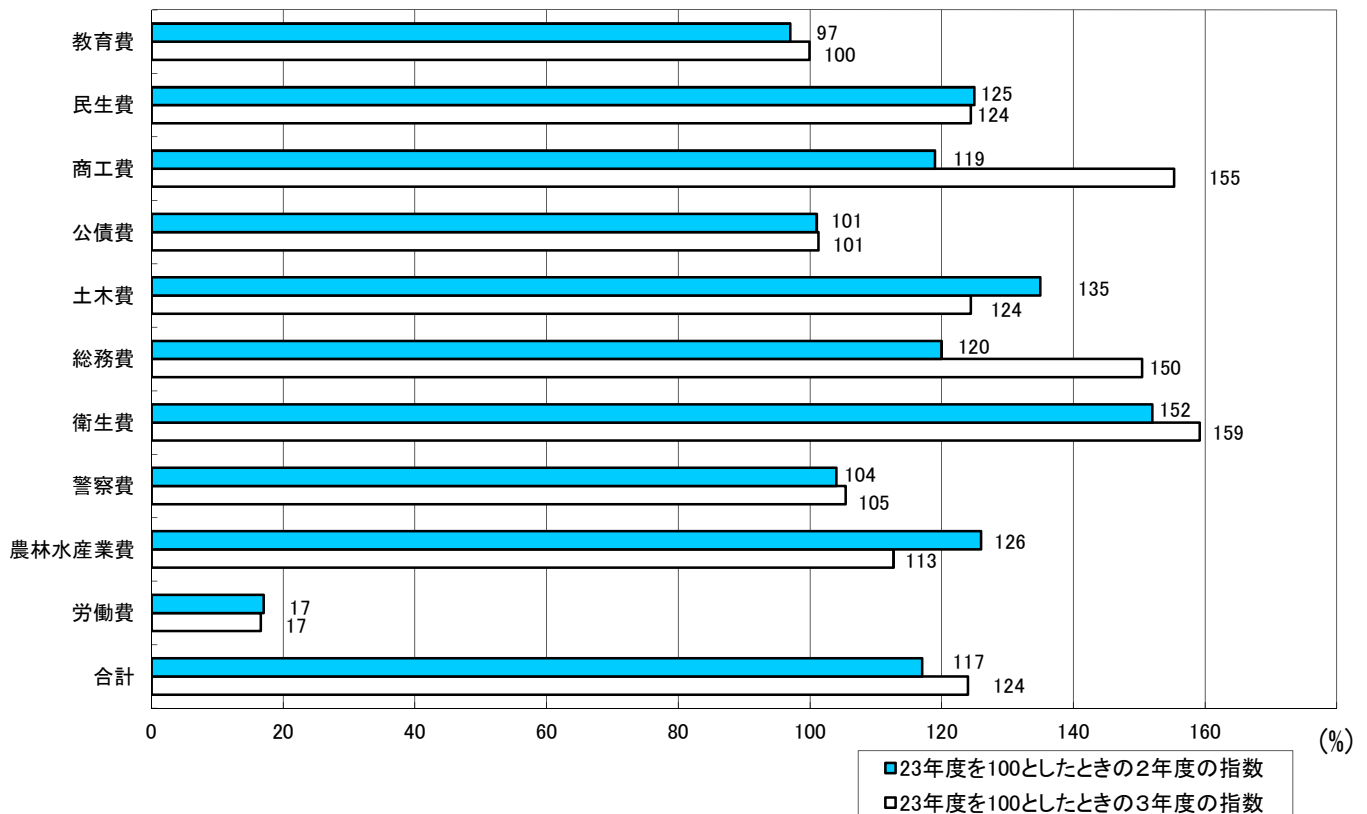
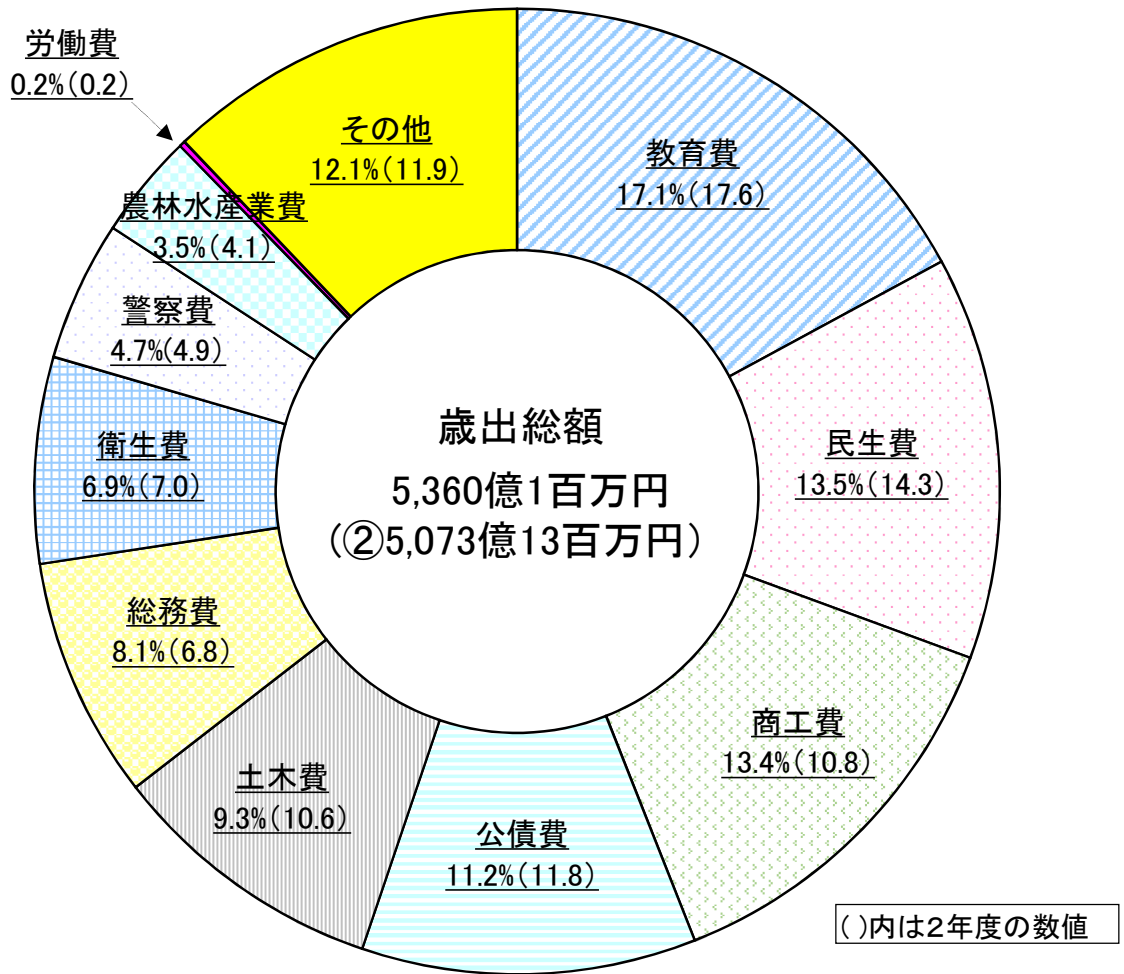
香東川総合開発事業(椀川ダム)の減少 (▲23億50百万円)

直轄国道改築費負担金の減少 (▲9億69百万円)

(単位:千円)

区 分	3年度決算見込額		2年度決算額		23年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	3/2	3/23
議 会 費	1,113,468	0.2	1,132,017	0.2	1,251,170	0.3	98.4	89.0
総 務 費	43,169,190	8.1	34,367,405	6.8	28,711,269	6.7	125.6	150.4
民 生 費	72,586,874	13.5	72,672,682	14.3	58,335,401	13.5	99.9	124.4
衛 生 費	37,185,349	6.9	35,622,049	7.0	23,359,483	5.4	104.4	159.2
労 働 費	1,122,896	0.2	1,164,412	0.2	6,774,984	1.6	96.4	16.6
農林水産業費	18,555,547	3.5	20,750,002	4.1	16,465,536	3.8	89.4	112.7
商 工 費	71,561,160	13.4	54,647,601	10.8	46,073,526	10.7	131.0	155.3
土 木 費	49,694,069	9.3	53,854,035	10.6	39,933,378	9.2	92.3	124.4
警 察 費	25,365,136	4.7	24,975,567	4.9	24,056,095	5.6	101.6	105.4
教 育 費	91,655,077	17.1	89,149,934	17.6	91,711,796	21.2	102.8	99.9
災 害 復 旧 費	99,687	0.0	154,377	0.0	1,223,964	0.3	64.6	8.1
公 債 費	60,035,112	11.2	59,818,332	11.8	59,261,174	13.7	100.4	101.3
諸 支 出 金	63,857,652	11.9	59,004,648	11.7	34,696,202	8.0	108.2	184.0
合 計	536,001,217	100.0	507,313,061	100.0	431,853,978	100.0	105.7	124.1

目的別経費の状況



(2) 性質別経費 **義務的経費、その他の経費が増加**
投資的経費が減少

○義務的経費 1,924億43百万円 (対前年度比 +3億62百万円: +0.2%)

- 人件費の減少 (▲4億14百万円)
- 扶助費の増加 (+5億46百万円)
- 公債費の増加 (+2億29百万円)

○投資的経費 651億55百万円 (対前年度比 ▲12億60百万円: ▲1.9%)

- 普通建設補助事業費 (▲34億71百万円)
- 普通建設単独事業費 (+31億90百万円)
- 国直轄事業負担金 (▲9億27百万円)

○その他の経費 2,784億3百万円 (対前年度比 +295億87百万円: +11.9%)

- 補助費等の増加 (+214億82百万円)
- 〔・新型コロナウイルス感染症対策の増加 (+106億54百万円)〕
- 〔・税込関連交付金等の増加 (+50億63百万円)〕
- 物件費の増加 (+24億6百万円)
- 〔・新型コロナウイルス感染症対策の増加 (+30億83百万円)〕
- 積立金の増加 (+67億34百万円)

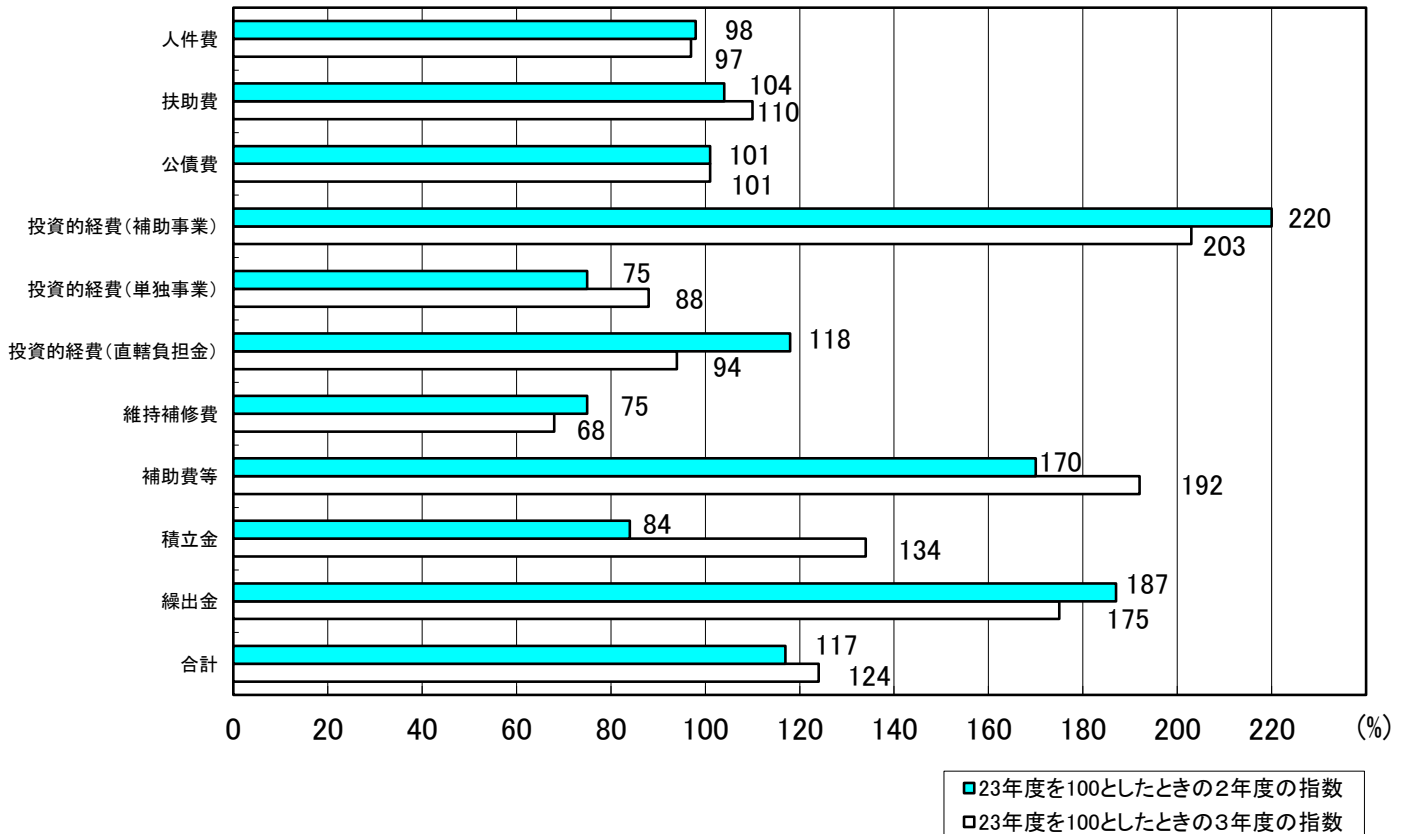
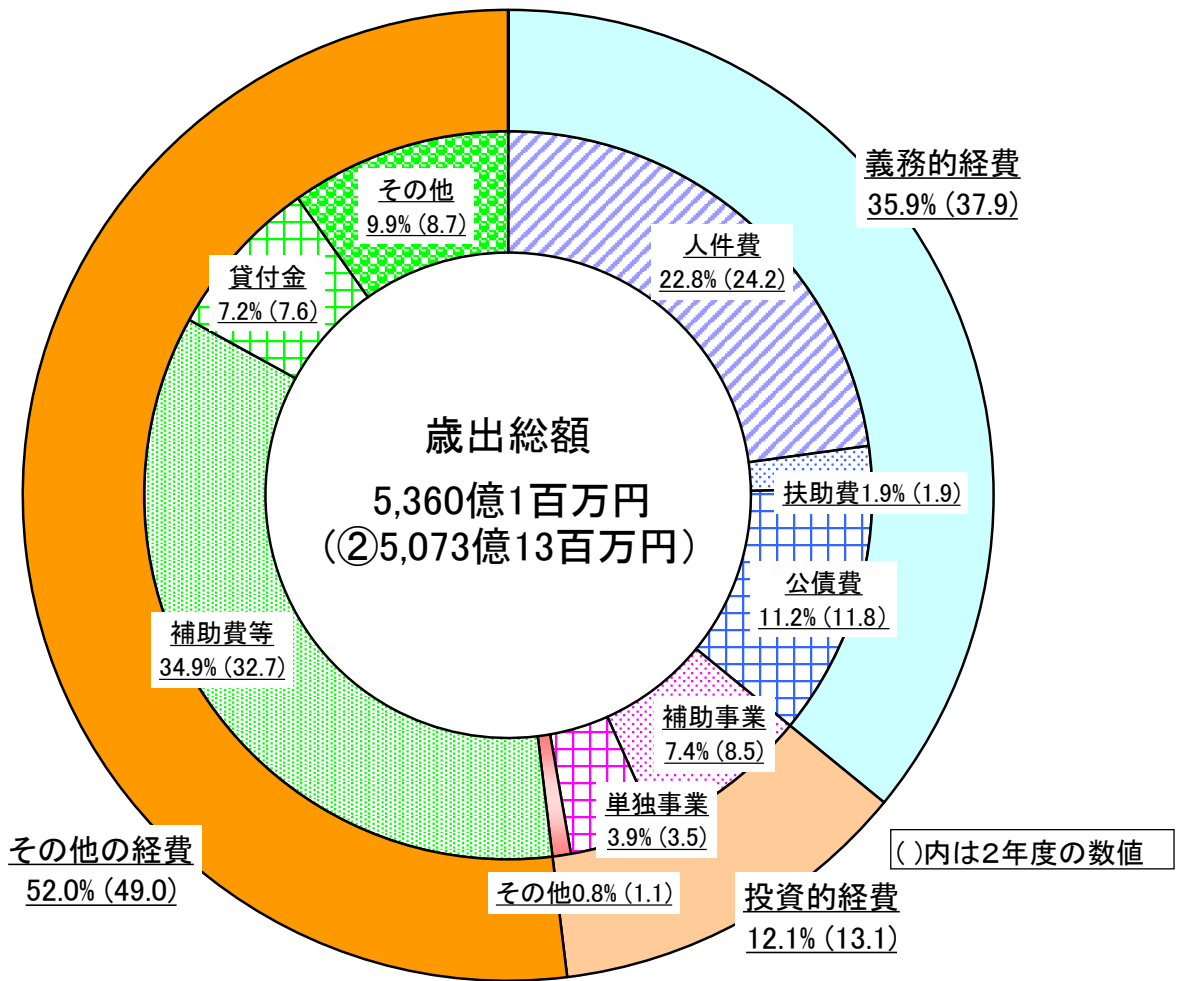
(単位:千円)

区 分	3年度決算見込額		2年度決算額		23年度決算額 (10年前)		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	3/2	3/23
義務的経費	192,443,167	35.9	192,081,576	37.9	194,005,469	44.9	100.2	99.2
人件費	122,368,692	22.8	122,782,548	24.2	125,594,241	29.1	99.7	97.4
退職手当を除く人件費	109,909,425	20.5	111,411,843	22.0	114,280,087	26.5	98.7	96.2
退職手当	12,459,267	2.3	11,370,705	2.2	11,314,154	2.6	109.6	110.1
扶助費	10,061,071	1.9	9,515,039	1.9	9,156,273	2.1	105.7	109.9
公債費	60,013,404	11.2	59,783,989	11.8	59,254,955	13.7	100.4	101.3
投資的経費	65,154,717	12.1	66,414,783	13.1	48,852,093	11.3	98.1	133.4
普通建設事業費	64,905,085	12.1	66,108,414	13.0	47,628,129	11.0	98.2	136.3
補助事業費	39,638,900	7.4	43,110,371	8.5	19,563,923	4.5	91.9	202.6
単独事業費	21,120,316	3.9	17,930,269	3.5	23,925,167	5.5	117.8	88.3
国直轄事業負担金	3,565,187	0.7	4,491,888	0.9	3,812,321	0.9	79.4	93.5
受託事業費	580,682	0.1	575,886	0.1	326,718	0.1	100.8	177.7
災害復旧事業費	249,632	0.0	306,369	0.1	1,223,964	0.3	81.5	20.4
その他の経費	278,403,333	52.0	248,816,702	49.0	188,996,416	43.8	111.9	147.3
物件費	22,330,600	4.2	19,924,234	3.9	21,273,866	4.9	112.1	105.0
維持補修費	5,721,841	1.1	6,294,469	1.2	8,402,925	1.9	90.9	68.1
補助費等	187,313,285	34.9	165,831,587	32.7	97,378,520	22.6	113.0	192.4
積立金	17,968,842	3.4	11,235,125	2.2	13,402,079	3.1	159.9	134.1
投資及び出資金	466	0.0	958	0.0	3,583,228	0.9	48.6	0.0
貸付金	38,545,651	7.2	38,567,221	7.6	41,235,859	9.5	99.9	93.5
繰出金	6,522,648	1.2	6,963,108	1.4	3,719,939	0.9	93.7	175.3
合 計	536,001,217	100.0	507,313,061	100.0	431,853,978	100.0	105.7	124.1

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

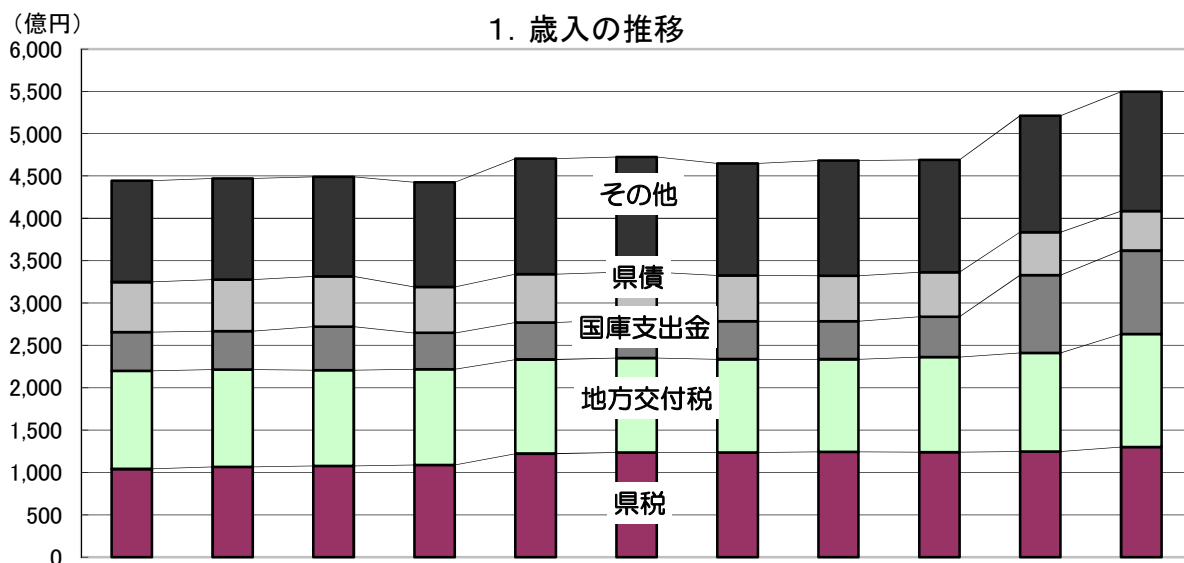
性質別経費の状況



【参考資料】

県の財政状況

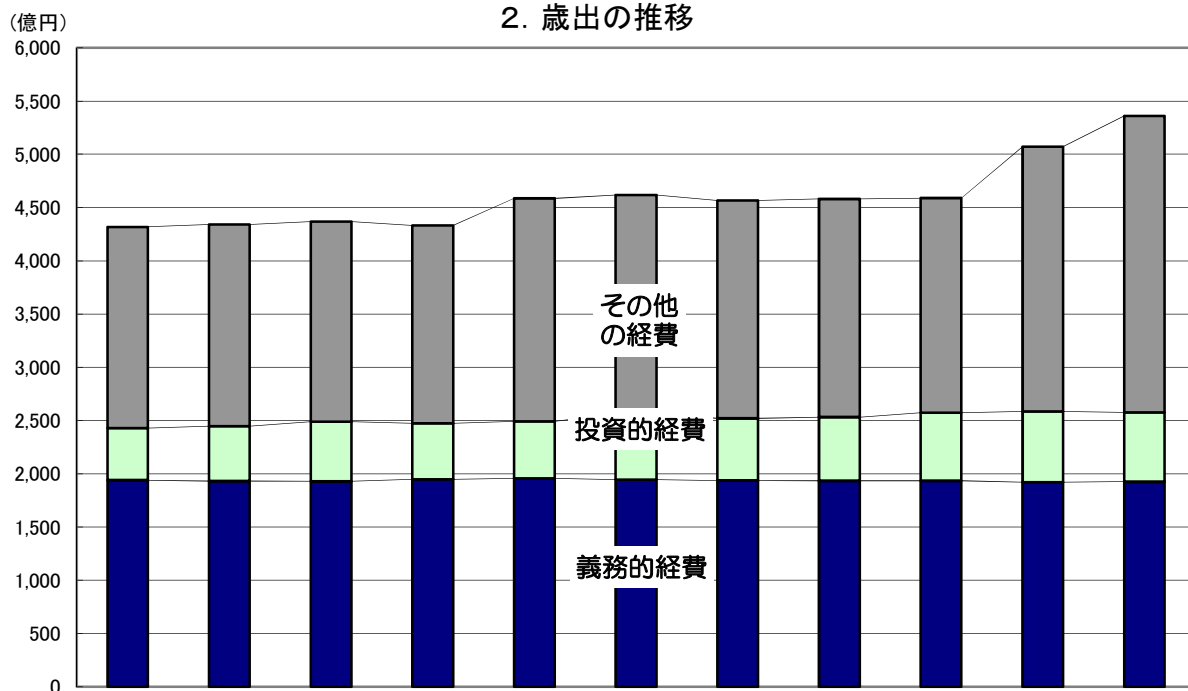
1. 歳入の推移



年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
歳入決算額	4,445	4,473	4,489	4,427	4,704	4,724	4,651	4,680	4,691	5,211	5,496
県税	1,042	1,068	1,079	1,089	1,224	1,239	1,239	1,243	1,241	1,248	1,299
地方交付税	1,158	1,149	1,130	1,129	1,110	1,114	1,098	1,093	1,124	1,162	1,336
国庫支出金	457	450	515	429	437	449	448	448	474	921	985
県債	593	613	590	542	571	561	543	540	526	508	466
その他	1,195	1,193	1,175	1,238	1,362	1,361	1,323	1,357	1,326	1,372	1,410

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

2. 歳出の推移



年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
歳出決算額	4,319	4,342	4,369	4,331	4,587	4,617	4,564	4,581	4,588	5,073	5,360
義務的経費	1,940	1,930	1,927	1,950	1,957	1,946	1,937	1,934	1,935	1,921	1,924
投資的経費	489	517	561	524	533	619	583	598	639	664	652
その他の経費	1,890	1,895	1,881	1,857	2,097	2,052	2,044	2,048	2,014	2,488	2,784

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

※義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費の合計

3. 実質収支及び単年度収支の推移

(単位:億円)

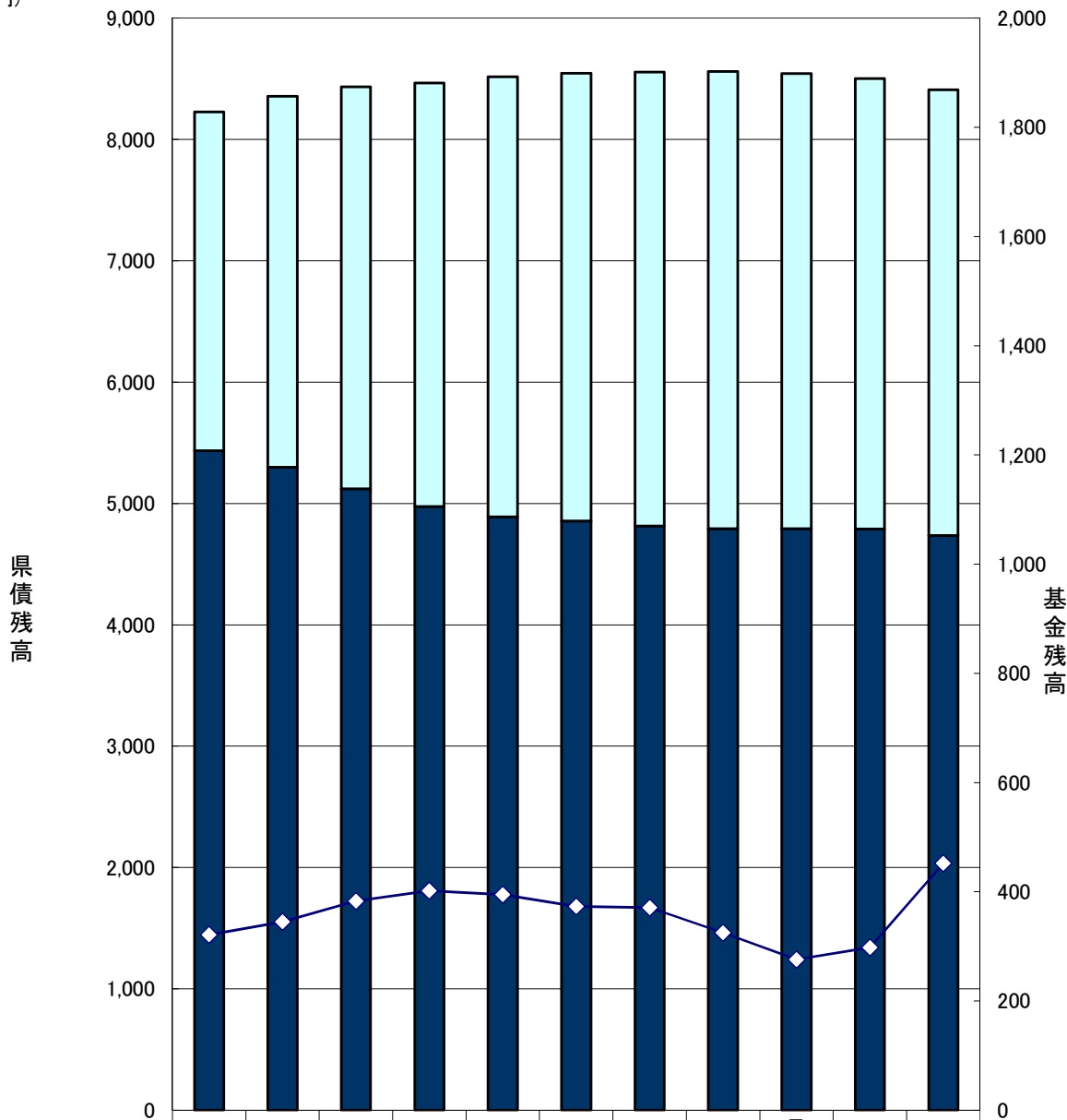
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
実質収支	67	71	63	37	74	60	49	42	51	96(62)	67
単年度収支	6	4	▲8	▲26	37	▲14	▲11	▲7	9	45(11)	▲29(5)

※()書きは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への令和3年度返還分を除いた額

4. 県債残高と基金残高の推移

(億円)

(億円)



県債残高	8,228	8,357	8,434	8,467	8,516	8,547	8,557	8,562	8,544	8,502	8,410
(対前年度増減)	(123)	(129)	(77)	(33)	(49)	(31)	(10)	(5)	(▲18)	(▲42)	(▲92)
うち臨財債	2,792	3,059	3,314	3,493	3,627	3,692	3,742	3,769	3,752	3,711	3,674
うち通常債	5,436	5,298	5,120	4,974	4,889	4,855	4,815	4,793	4,792	4,791	4,736
(対前年度増減)	(▲175)	(▲138)	(▲178)	(▲146)	(▲85)	(▲34)	(▲40)	(▲22)	(▲1)	(▲1)	(▲55)
財源対策用基金残高	321	345	383	402	395	373	371	325	276	298	452

5. 引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 13,201 百万円

(歳出)・引上げ分の地方消費税収(県分)(13,201百万円)の用途

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充当

(R3事業費62,401百万円のうち一般財源57,045百万円に充当)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：百万円】

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県債	その他		
少子化 対策	障害者福祉事業	528	179	0	4	345
	児童福祉事業	10,769	985	0	87	9,697
	母子福祉事業	1,611	88	0	203	1,320
	教育総務事業	201	86	0	0	115
	小計	13,109	1,338	0	294	11,477
高齢化 対策	介護保険事業	15,120	140	0	414	14,566
	高齢者医療事業	15,116	592	0	55	14,469
	小計	30,236	732	0	469	29,035
医療	医療事業	2,032	771	0	118	1,143
	国民健康保険事業	8,629	0	0	12	8,617
	病院事業	3,557	0	0	98	3,459
	障害者福祉事業	3,907	825	0	1	3,081
	生活保護扶助事業	931	698	0	0	233
	小計	19,056	2,294	0	229	16,533
合計	62,401	4,364	0	992	57,045	

(参考)
 引上げ分の
 地方消費税

13,201

6. 県民1人当たりの決算額

単位：億円

単位：千円

		決 算 額			※県民1人当たり額	
		H23年度 A	R3年度 B	増減額 B-A	H23年度	R3年度
決 算 状 況	歳 入 決 算 額	4,445	5,496	1,051	442	580
	県 税	1,042	1,299	257	104	137
	使用料及び手数料	43	60	17	4	6
	繰 入 金	162	51	▲ 111	16	6
	地 方 交 付 税	1,158	1,336	178	115	142
	国 庫 支 出 金	457	985	528	45	104
	県 債	593	466	▲ 127	59	49
	そ の 他	990	1,299	309	99	136
	歳 出 決 算 額	4,319	5,360	1,041	429	566
	人 件 費	1,256	1,224	▲ 32	125	129
	公 債 費	593	600	7	59	63
	物 件 費	213	223	10	21	24
	投 資 的 経 費	489	652	163	49	69
補 助 費 等	974	1,873	899	97	198	
そ の 他	794	788	▲ 6	78	83	
年 度 末 残 高 状 況	臨 財 債 を 除 く 県 債 残 高 (総 県 債 残 高)	5,436 (8,228)	4,736 (8,410)	▲ 700 (182)	540 (818)	500 (887)
	財 源 対 策 用 基 金 残 高	321	452	131	31	48

※県民1人当たり額は、決算額を当該年度の3月31日現在の香川県の人口で除した数字です。(【H23】1,006,488【R3】947,758)

7. 新型コロナウイルス感染症対策事業費

I 令和3年度歳入総額	549億37百万円
(1) 国庫支出金	508億56百万円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	246億30百万円
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	196億93百万円
・その他補助交付金	65億33百万円
(2) その他収入	23億33百万円
(3) 一般財源	17億48百万円
II 令和3年度歳出総額	549億37百万円
(1) 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	387億84百万円
○入院医療機関病床確保事業	161億95百万円
新型コロナウイルス感染症患者の入院病床確保等に必要な経費を補助するもの	
○香川県営業時間短縮協力金支給事業	155億69百万円
営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を支給するもの	
○軽症者等受入体制整備事業	16億99百万円
感染症の軽症者等が医療機関外で療養するための受入施設を確保等するもの	
○ワクチン接種促進関連事業	16億8百万円
新型コロナウイルスワクチンの接種回数等に応じた医療機関への支援を行うもの	
○飲食店感染防止対策認証制度推進事業	6億12百万円
感染防止対策基準を満たす飲食店の認証制度を設け、必要な経費等を支援するもの	
○高齢者施設等従事者PCR検査等事業	1億62百万円
高齢者施設等の従事者に対して、一斉PCR検査等を実施するもの	
(2) 雇用の維持・事業の継続	66億72百万円
○香川県営業継続応援金等	21億92百万円
全国的な緊急事態措置の実施等により大きな影響を受けた県内事業者に応援金を支給し、営業継続を支援するもの	
○新型コロナウイルス感染症対応資金利子等補給事業	21億2百万円
新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対する制度融資に利子補給及び保証料補給を行うもの	
(3) 県民の生活支援	44億36百万円
○生活福祉資金貸付事業	43億33百万円
新型コロナウイルス感染症の影響による休業等から、収入が減少し一時的な資金が必要な方への緊急貸付けの原資を、事業を実施する香川県社会福祉協議会に追加補助するもの	

- (4) 学校の再開・学びの保障** **1億71百万円**
- 学校感染対策検査実施事業 1億8百万円
感染の発生時に児童生徒、教職員に対し早期にPCR検査等を実施するもの
- (5) 地域経済の回復・活性化** **46億53百万円**
- 香川県営業活動回復加速化支援事業 23億34百万円
業績が落ち込んだ事業者を下支え、早期の営業活動回復等につなげるもの
 - 県内宿泊等促進事業 11億13百万円
県内宿泊の宿泊料金を助成し、失われた旅行需要の回復と観光関連消費の喚起を図るもの
 - 公共交通等利用回復緊急支援事業 4億84百万円
県内公共交通機関等の維持・確保を図るため、公共交通事業者等が実施する新しい生活様式に対応するための取組み等に要する経費に対して助成するもの
- (6) 感染症に強い社会・経済構造の構築** **2億21百万円**
- 教育施設ICT環境整備関連事業 1億2百万円
県立学校や幼稚園等におけるICT環境の整備を行うもの
 - レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業 63百万円
患者のレセプト情報を活用し、適切な診療を行うための診療支援システム(K-MIX R BASIC)の運営経費を補助するもの
 - 新しい働き方推進事業 12百万円
テレワーク導入への助成やサテライトオフィス拠点整備への補助を実施するもの
など

【項目別事業費内訳】

単位:百万円

項目	元年度	2年度	3年度	元～3年度 合計
1 感染拡大防止対策と 医療提供体制の整備	23	24,419	38,784	63,226
2 雇用の維持・事業の継続		7,126	6,672	13,798
3 県民の生活支援	232	3,073	4,436	7,741
4 学校の再開・学びの保障		158	171	329
5 地域経済の回復・活性化		3,856	4,653	8,509
6 感染症に強い 社会・経済構造の構築		780	221	1,001
合計	255	39,412	54,937	94,604